

代 表 者

沖田

視 察 報 告 書

令和4年5月31日

会 派 代 表 者 様

呉市議会議員

沖田 範彦

次のとおり行政視察したので報告します。

1. 研修期日

令和4年5月17日（火）～19日（木）

2. 調査項目

北海道東川町 観光振興策について
まちづくり・まちおこしについて

北海道江別市 下水道資源の有効活用について
消化ガスコージェネレーション設備について

3. 参加議員

沖田範彦議員

北海道東川町

・調査項目

観光振興策について
まちづくり・まちおこしについて

・調査対応者

産業振興課 課長 菊地 伸行

・調査期日

令和4年5月18日（水）9時～11時

・東川町の概要

人口：8,480人（令和4年4月30日）
世帯数：4,100世帯（令和4年4月30日）

・調査目的

観光振興及びまちづくり・まちおこし施策の先進事例の調査

・視察内容

【東川町からの説明】

東川町は、北海道第二の都市旭川市に隣接し、北海道のほぼ中央に位置する町で、日本最大の自然公園「大雪山国立公園」の中にあり、北海道での最高峰「旭岳（2,291m）」を有している。

人口は、約8,400人で、25年間人口が増え続けていることでも注目されている。

町の特色は、大きな柱として①写真の町、②木工家具の町、③上水道がなく全戸地下水での生活様式、④北海道屈指の良質の米どころで、米づくりを主要産業とし、125軒の農家が1,000万円以上の純収入を得ている。

木工業は、隣接の旭川市の主産業であるが、その3割を担っており、また、著名な建築家「隈 研吾」氏のデザインする家具の製作や、サテライトオフィスの設計等、氏の持つ特徴を最大限に生かした町づくりを行っている。

企業誘致として、町は「酒造り」を計画し、全国公募の結果、岐阜県の酒造会社が東川町に移転をし、公設民営方式で誕生させている。

酒米は、JAひがしかわが担当し、町ぐるみの取り組みで運営・製造を行っている。

また、ブドウの栽培も行い、良質なワイン製造も行っている。地球温暖化の

影響のせい、北海道でもブドウの栽培が可能となっていることに感心した。

起業家の呼び込みにも力を入れており、1軒当たり100万円の助成制度を設けているが、これまで130軒採用され、その内移住者も多く70店舗にも及んでいる。加えて事後でも申請できるよう柔軟に対応することとしているため、多くの人々を呼び込むことに成功している。

観光産業の1つとして注目されているのが、ふるさと納税制度で「ひがしかわ株主制度」として位置づけ、地域通貨としての町づくりカード「ひがしかわユニバーサルカード」を発行し、ポイントを付与できるICカードとし、町内100店舗以上で利用できるようにしている。

また、イベント参加でポイント付与されるようにしていて、町民の80%が利用し、町内外を含めて10万人の利用者（カード8万人、アプリ2万人）を数えるまでになっている。その額は9億円に達している。また、観光客数も150万人に達している。

移住施策や子育て対策等においては、移住者目線、子を持つ親目線を常に気にしながらの取り組みを行っている。

全国で唯一と言われている町立の日本語学校を開設しており、多くの国から常時300人位の生徒を迎えており、空校舎の活用を図りながら、年間6億円ほどの事業規模となっている。

将来の東川町の在り方として、地球温暖化に向けての取り組みを強化し、「ゼロカーボンに取り組む適疎な町」を宣言し、「自然」、「人」、「文化」の理想を高く掲げての取り組みを行っている。

【呉市での展開の可能性】

地域・住民を巻き込んでの数々の施策は、大いに参考となるものであり、呉市においても導入が可能と感じた。

人々が「呉で生活したい」と思ってもらえる方針を、しっかりと打ち出してもらおうことを切望する。

北海道江別市

・調査項目

下水道資源の有効活用について

消化コージェネレーション設備について

・ 調査対応者

水道部浄化センター長 曾我部 聡
水道部浄化センター操作係長 三宅 智慧

・ 調査期日

令和4年5月19日（木）9時30分～11時

・ 江別市の概要

人口：119,422人（令和4年5月1日現在）
世帯数：59,252世帯（令和4年5月1日現在）

・ 調査目的

下水道汚泥処理の先進事例の調査

・ 調査内容

【江別市からの説明】

江別市では、下水汚泥の濃縮処理後に発生する脱水ケーキと消化ガスの有効利用を図っている。脱水ケーキは、下水肥料として江別市や南幌町の農家に運搬し、農地に散布還元している。その一連の作業は民間業者に委託している。

毎年4,800トンと71件の農場17,000アールに散布しており、ほぼ100%有効利用されている。

処分費用は、1トン当たり4,730円を要しているが、全国平均からすると相当低く、その原因は、市内及び近くの農場に直接運搬・散布されているからと思われる。

一方、消化ガスについては、消化ガスコージェネレーション設備により、一部、発電機で発電し、場内使用の電気に使われている。

また、蒸気ボイラー用の熱源として活用され、下水処理場内の消化槽の加温や暖房に使用されている。

今後の課題として、約21年経過しており、加えて設備業者の撤退等もあり、管理運営の在り方を模索しており、その費用対効果に苦慮しているとのことである。

【呉市での展開の可能性】

呉市としては、汚泥処理の方法が違うため、一概に言えないが、一考に値する処理方法ではないかと考える。